

2 農村人口の再生産力

人口再生産力を規定する人口学的諸要因の連関が、全体として戦前戦後にわたりどのように変化してきているかは、すでに前節において明らかにされたところであるが、ここではとくに農村あるいは農家人口について、その変動を追跡し、あわせてそうした人口学的諸変化の社会経済的意義について触れてみたい。

(1) 戦前における農村人口の再生産力

戦前の日本人口が、いわゆる多産多死型の人口動態を、その国民的特質として長く保持してきたことは周知の事実であり、その結果わが国の人口は明治初期から戦前までの60年間に、ほぼ倍増という急激な増加を見た訳であるが、このようなわが国人口の再生産構造を決定的に制約していたのは、農村における多産多死であった³⁾。1920(大正9)年の郡部人口比率は82%、総出生に対する郡部出生割合は86%に達しており、これらは逐年低下を見たが、1935(昭和10)年でもなお、それぞれ67%および72%を占めていたのである(一表6および7)。人口動態率を市郡間で比較してみても(一表8)、1920年の出生率は、市部28.5‰に対し郡部は37.9‰、死亡率は、24.2‰に対し25.7‰、自然増加率も、4.3‰に対し12.2‰と、高出生・高死亡およびその結果としての高自然増加という特徴をいかんなく示していた。さらにこのような動態諸率の都市農村間の差異を、年齢構成の影響を除去した標準化率で見た場合、出生率については、むしろその差が拡大し、死亡率については、郡部の方がむしろ市部より低くなることにより、その差である自然増加率について見ると、さらに大きな開きが見られた。すなわち、1920年の標準化出生率は、市部の26.7‰に対し郡部は36.2‰、標準化死亡率は、市部

表6 市部郡部別人口の割合：1920年～65年 (%)

年 月 日	市 部	郡 部
1920. 10. 1	18.1	81.9
1925. 10. 1	21.7	78.3
1930. 10. 1	24.1	75.9
1935. 10. 1	32.9	67.1
1940. 10. 1	37.9	62.1
1944. 2. 22	41.1	58.9
1945. 11. 1	27.8	72.2
1946. 4. 26	30.4	69.6
1947. 10. 1	33.1	66.9
1950. 10. 1	37.5	62.5
1955. 10. 1	56.3	43.7
1960. 10. 1	63.5	36.5
1965. 10. 1	68.2	31.9

国勢調査および人口調査の結果による。郡部の境界はすべて各調査当時のもの。ただし戦前は沖縄県を除く。

表7 総出生のうちでの郡部出生割合：1920年～65年 (%)

年 次	郡部出生割合
1920(大9)	85.7
1925(大14)	81.5
1930(昭5)	80.3
1935(大10)	72.3
1940(大15)	66.9
1947(大22)	68.6
1950(大25)	66.0
1955(大30)	48.9
1960(大35)	36.9
1965(大40)	29.6

1940年以前は内閣統計局、1947年以後は厚生省大臣官房統計調査部の人口動態統計の各年分による。ただし、1965年は『人口動態統計毎月概数』年計分による。

3) 林 茂,「農村人口の地位と構造」,野尻重雄編,『農村の人口』,15~52ページ,1959年(中央経済社)。

表8 市部郡部の人口動態率：1920年～60年

(‰)

年次	出生率			死亡率			自然増加率		
	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部
普通率									
1920	36.2	28.5	37.9	25.4	24.2	25.7	10.8	4.3	12.2
1925	34.9	29.3	36.5	20.3	18.9	20.7	14.7	10.4	15.9
1930	32.4	26.5	34.2	18.2	16.5	18.7	14.2	10.0	15.5
1935	31.6	26.6	34.1	16.8	14.7	17.8	14.9	11.8	16.3
1947	34.3	32.8	35.0	14.6	13.7	15.0	19.7	19.1	20.0
1950	28.1	25.8	29.5	10.9	9.3	11.9	17.2	16.5	17.6
1955	19.4	17.6	21.7	7.8	6.9	8.9	11.6	10.7	12.8
1960	17.2	17.1	17.4	7.6	6.8	8.8	9.6	10.3	8.6
標準化率									
1920	34.1	26.7	36.2	23.7	27.1	23.4	10.4	-0.4	12.8
1925	34.5	26.3	37.1	20.2	21.3	20.0	14.3	5.0	17.1
1930	33.5	26.0	36.1	19.0	19.9	18.8	14.5	6.1	17.2
1935	32.5	25.3	36.4	17.8	17.6	17.9	14.7	7.6	18.6
1947	30.6	27.0	32.3	15.4	15.5	15.3	15.2	11.6	17.0
1950	31.1	27.4	33.6	11.0	10.0	11.6	20.1	17.5	22.1
1955	22.1	19.8	25.2	8.3	7.7	8.8	13.8	12.0	16.4
1960	18.7	18.3	19.6	8.1	7.7	8.8	10.7	10.6	10.8

標準化率は、1925年全国年齢別人口を標準人口とした任意標準人口標準化法（間接法）によっている。

上田正夫、「日本の人口都市化」、舘 稔・南亮三郎編、『人口都市化の理論と分析』、1～39ページ、1965年（勁草書房）の24ページ。

27.1‰に対し郡部は23.4‰で、その結果、標準化自然増加率は、市部では-0.4‰と減少傾向を示していたのに対し、郡部では12.8‰と、普通自然増加率以上の高さを示していた。1920年以降の人口動態近代化傾向により、市郡ともに出生率・死亡率の低下が見られるようにはなったが、以上の動態諸率における市郡間の差は、1935年まで変わることなく存続していたのである。

しかしながら、このような農村人口の多産多死構造にもかかわらず、その人口増加はむしろ停滞的であり、郡部人口という形でこれを見ても、1920年の4,537万が、1935年に4,608万と微増を見せたにとどまり、そのため郡部人口割合は、1920年の82%から、1935年には67%にまで低下するに至った。以上の傾向は、人口階級別の市町村人口の変動を見ても同様で、5,000人未満の町村のみが、町村数、人口数ともに絶対減を示し、5,000人以上、とくに10万以上の大都市で著しい人口増加が見られた。

このように、その自然増加率の著しい高さにもかかわらず、農村はその青年人口を、都市とくに大都市に大量に供給することにより、それ自身の人口をむしろ停滞せしめてきた。農家に生まれ、農村に育った人口のうち、農家の跡を継ぐ青年男女と若干の非農家人口を除いて、自然増加の7割、年平均30～40万が離村したと見られ、これらの農村出身の青年労働力が都市商工業における労働力需要増の圧倒的部分をまかなってきたのである。1920年～1935年の間で、生産年齢人口の年平均純増加50万のうち40万、つまり8割は農家出身者によって占められていた（→表9）⁴⁾。

4) 本多龍雄、「人口および労働力の戦前・戦後の推移」、日本生産性本部、『日本の経済構造と雇用問題』、25～37ページ、1957年（日本生産性本部）。

表 9 農家・非農家別に見た戦前および戦後の生産年齢（15～59歳）人口の増加
（年平均、単位 1,000）

農・非農	新しく生長してくる者の数	死亡および老齢による要交替数	差し引きの純増加
1920～35年			
総数	1,250	750	500
農家	800	400	400
非農家	450	350	100
1950～65年			
総数	1,955	850	1,100
農家	900	400	500
非農家	1,050	450	600

総数は前掲表 7 による。農家に関する部分は農家の出生および死亡統計から概算、非農家の分は差し引きの計算による。

本多龍雄〔本文脚注 4〕論文 31 ページによる。

以上のように、農民の多産が国民的多産を最終的に規定すると同時に、農村における自然増加がもたら都市の必要とする第 2 次第 3 次部門の労働力需給の大部分をまかなうという形で、都市人口の増加に寄与することにより、全体としての人口増加をも大きく規制していた。

（2）戦後における変ぼう

ところで、戦後急速に進行した人口動態の近代化的転換、および、1955 年以降とくに激化した人口の都市移動が、以上のような戦前の農村人口の再生産構造を画期的に変化せしめ、同時に日本人口の総体としての再生産構造に対する農村人口の役割をも変化せしめた。

戦後日本の人口動態は、高出生・高死亡から低出生・低死亡への転換を未曾有の速さで完了したが、農村人口についても、死亡率については、ほぼこの全国的傾向に歩調を合わせながらかなりの低下が実現した⁵⁾。また出生率についても、その低下傾向には都市に比べて若干のタイムラグが見られたが、とくに 1955 年以降の低下は著しく、最近では都市との間の格差をほとんど消失せしめるに至っている（表 8 の標準化出生率および図 2 を参照）。

このような戦後の諸変化を市郡別の人口動態諸率の変化から探ってみると（→表 8）、戦後 1950 年の出生率は、市部の 25.8‰ に対し郡部は 29.5‰、死亡率は、9.3‰ に対し 11.9‰ と、戦前に比べそのレベルは大幅に低下しはしたものの、なお都市に対し相対的な意味での多産多死構造を示しており、その自然増加率も、市部の 16.5‰ に対し 17.6‰ と若干高かった。ところが、10 年後の 1960 年には、市部の出生率 17.1‰ に対し、郡部は 17.4‰ とほぼ平準化し、死亡率では、市部の 6.8‰ に対し、郡部は 8.8‰ で郡部の方が高いため、自然増加率は、市部の 10.3‰ に対し郡部 8.6‰ となり、市部に対する郡部人口の伝統的な高自然増加傾向はくつがえされるに至ったのである。

このような郡部動態率の変化が、最近における農村からの激しい人口移動による年齢構成の変化によっても規定されていること、つまり、出生率については農村地域に若い母親の割合が少なくなったという形で、また死亡率については死亡率の高い幼少年人口層や老人層の比重が相対的に高いという形で、年齢構成の不利が大きく影響していることも事実である。

しかしながらこれを標準化してみた場合にも、1950 年では、標準化出生率が市部で 27.4‰、郡部で 33.6‰、標準化死亡率、市部 10.0‰、郡部 11.6‰、標準化自然増加率、市部 17.5‰、郡部 22.1‰、と多産多死高自然増という特徴を明りょうに示していたのに対し⁶⁾、1960 年には、標準化出生率、市部 18.3‰、郡部 19.6‰、標準化死亡率、市部 7.7‰、郡部 8.8‰、標準化自然増加率、市部 10.6‰、郡部 10.8‰ で、出生力水準における都市農村間の差の著しい平準化傾向、標準化死亡率に見られた戦前における

5) だが農村の死亡率の実質的改善には、都市との間にかかなりの格差が見られ、いろいろな問題が残されていることについては後述のとおりである。

6) さきにも指摘したとおり、標準化動態率の市郡別比較をしてみた場合、戦前、都市に比べ農村は出生力は高かったが死亡率はむしろ低かった。農村の死亡率が都市に比べ実質的に悪化するのむしろ戦後、とくに 1950 年以後である。それゆえ都市に比べての多産多死ということばを使おうとするなら、それが厳密な意味で当てはまるのは、1950 年から都市農村間の出生力が平準化するまでの間ということができよう。

郡部の優位の逆転、その結果としての自然増加率における都市農村間の差の消滅が指摘される。

以上の変化と並行しながら、農村人口の総人口のうちで占める位置も決定的に変化するに至った。市郡別の人口割合においても、終戦直後における一時的な農村への人口還流の時期を除き、郡部人口の比重は戦後も一貫して減少傾向を示し、1950年における62%（1940年とほぼ同じ）から、1960年には36%へと減少した。もちろん、これには1953年以後に行なわれた町村合併による市部行政区画の拡大が、郡部人口割合の急減にかなり大きく影響していることも事実であるが、ともかく1935年における市部郡部別人口割合（33%対67%）は、1960年には全くその地位が逆となったのである。

このような変化とともに、農村人口の再生産の全国人口のうちで占める比重も当然に減少した。戦前1935年に7割以上を占めていた郡部出生割合は、1960年には37%に低下し、さらに65年には29.6%と3割を割るに至っている。

次に労働力の給源としての地位についても、戦後もなお農村が有力な労働力の供給源であることに変わりはないが、その比重は大幅に低下した。1950～65年間の生産年齢人口の年平均純増加110万のうち、農家での純増は戦前より10万多い50万に達しているにもかかわらず、非農家の純増はそれを越える60万に達しており、都市圏内における自足率は大幅に高まった（→表9）。もちろん問題を新規労働力に限定せず、農業既就業者の兼業化出かせぎ化という形をとった第2次・第3次雇用部門への参加をも考慮に入れるならば、現在もなお都市労働市場に対する農村の労働力給源としての地位はかなり高く、高度成長下での労働市場の画期的拡大過程で、その比重はむしろ高まったと考えられる⁷⁾。そして新規労働力の絶対減の始まる1965～70年期以後において、農家既就業者への依存度はさらに増大するであろう。このような意味で、農家労働力の日本経済に対する労働力給源としての比重は、全体として見ればなお非常に高く、今後もこのような形がしばらく続くと考えられるが、新規労働力に関する限りは、30年代の高度成長期を除き、すでに戦前から農村への依存度は低下傾向にあり、今後もこの比重の逓減傾向が続くであろう。

（3）農村人口再生産構造の戦後変化の意義と問題点

戦後の日本人口が経験した低出生低死亡への急速な転換は、一般に demographic transition と呼ばれる人口現象の近代化過程にほかならず、西欧・アメリカでは、その近代化工業化の過程で、19世紀の初めころから1930年代までの間に、すでにその全過程の完了を見た人口学的変化であり、日本の場合、このような人口の近代化が遅れたことにむしろ問題がある。しかしながら戦後における転換の速度はめざましいものがあり、現在ではすでに西欧の先進国グループにほぼ追いついたと言っていよう。

もっとも死亡率の低下は、戦後の世界的傾向と言ってもよいもので、後進国でもかなりの低下が見られているが、この死亡率の低下に対応した形で、出生率の急激な低下が生じた点に日本の大きな特色があると言えよう。

1949、50年から始まる出生率の急激な低下は、最初は戦後の窮乏下での物理的人口抑制として、その大半は人工妊娠中絶によって生じたものであったが、やがて国民生産の復興に伴い、それと一定の格差を保ちつつ徐々に実現された国民生活の向上とともに、出生抑制の方法も出生に対する理性的態

7) 本多龍雄、「わが国人口問題の現局面の分析——巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として——」、『人口問題研究』第91号、1～28ページ、1964年6月の6ページ、表1 戦前・戦後の労働力需給構造の変動を参照。なお高度成長期に関する限り、1955年以降の農村からの新規労働力の急激な流出増加により、新規労働力だけについても農村の給源としての比重の高まりが見られた。

度の象徴である避妊によって漸次置き換えられるようになった。そして国民1人当たりの実質所得が戦前水準を上回る1955～56年ごろから、公式統計における人工妊娠中絶も110万台で頭打ちし、以後低下し始め、1964年には90万を割るに至った。他方避妊の普及に伴い、その出生抑制効果割合が高まり、1950年には出生抑制の75%が中絶によるもので、避妊による抑制は25%を占めるにすぎなかったのが、1958年においてはすでに避妊は中絶と出生抑制効果を折半するまでに至り、さらに最近では避妊7割、中絶3割と両者の地位が逆転したという推計がなされている⁸⁾。

しかも避妊の普及は、戦前の子宝主義の古い家族主義的伝統からの解放と、子供に対する責任感の強化に裏づけられた小家族への欲求、計画産児への志向の漸次的高まりの中で、国民全階層を通して進行しつつある⁹⁾。

農村人口の再生産構造の諸変化も、上述の全国的傾向の基本線からはずれるものでは決してない。農地改革以後における農業生産力構造の再編、それに伴う生産力の格段の上昇と商業的農業の展開、つまり、それはあくまで零細農耕制のわく内でのものであるにせよ、ともかく農業の近代化のある程度の前進が、こうした農村人口の近代化現象と表裏をなしたものであることにはまちがいないだろう。戦後の一連の出産力調査結果で見ても、農民夫婦の出生児数の縮小は顕著であり、それと並行して、他の国民諸階層に比べその歩みは若干遅れているが、着実な避妊実行率の上昇が見られている¹⁰⁾。

若干の典型農業地域の調査結果によると¹¹⁾、純農村地域での農業本業者の出生力は、農業生産力段階の序列に一致した低下傾向を示しており、進んだ地域ほど低出生で、しかも農業の進んだ地域での出生力低下は、より高い受胎調節実行率によって裏づけされたものであった。

さらに経営階層別の差別出生力のパターンを見ても、戦前の封建的家族主義の下での富者多産を典型的に示していた前近代的差別出生力のパターンが完全にくずれ、農民層分解の分岐点をなす1～1.5町層に見られる出生力のくぼみを伴いながら、新たな形態への転換を明りょうに示している¹²⁾。

さきにあげた典型農業地域の実態調査結果によると、出生力の低下は、生産力の高い先進農村の経営意欲のおう盛な專業上層で著しく、しかもこの層の受胎調節実行率も高く、農業経営・農家生活の近代化と並行しながら、出生態度の近代的転換が着実に進行しつつあることが明りょうに読みとれる。

以上のように農村人口動態の近代化が、その基本線において、戦後における農村の社会経済の近代化に裏打ちされて進行していることは否定しえない事実である。だがそれが西歐的な意味での近代化の貫徹と等置されうるかといえば決してそうとは言えない。そこに現状における問題点が胚胎していると思われる。

まず死亡率について言うならば、戦後における死亡率の画期的低下は明らかであるにしても、農村の死亡率の改善には、いまだいろいろの問題が残されていると言わねばならない。まず第1の問題点

8) 本多龍雄、「戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析」、『人口問題研究』、第78号、1～19ページ、1959年12月、および本特集、章Ⅱ-5「家族計画の出生抑制効果」の項を参照。

9) 本多龍雄、「毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第5回世論調査」、『人口問題研究』、第77号、60～88ページ、1959年8月、

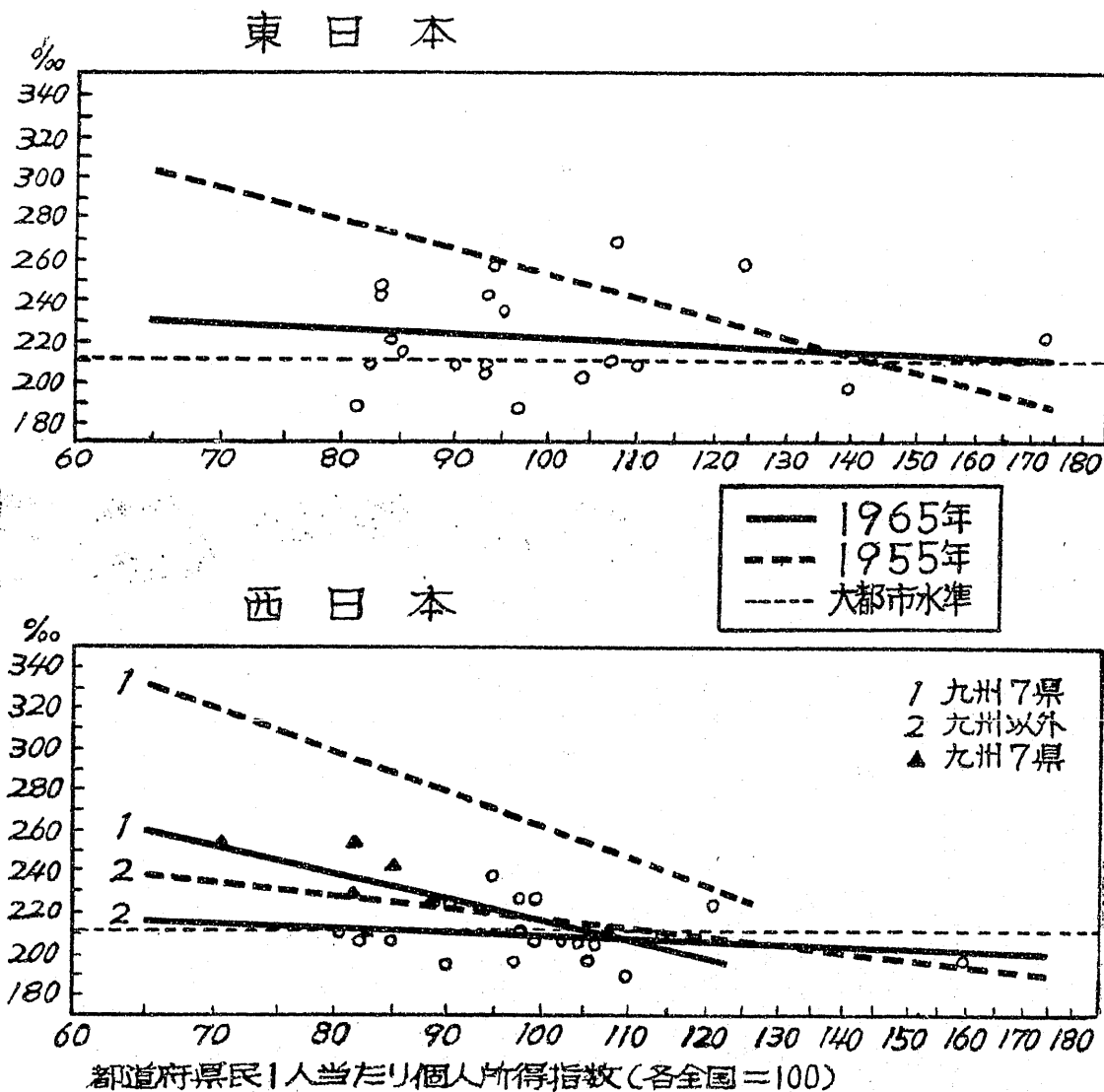
10) 以上の指摘については、人口問題研究所施行の第2次～第4次出産力調査結果および毎日新聞社人口問題調査会施行の産児調節に関する第1回～第8回世論調査結果を参照。

11) 皆川勇一、「戦後農村出生力の低下形態」、『人口問題研究所年報』、第7号(昭和37年度)、59～65ページ、1962年5月、および皆川勇一、「農民出生力に見られる最近の動向(1)および(2)」、『農林統計調査』、12巻12号および13巻1号、39～41ページおよび46～50ページ、1962年12月および1963年1月。

12) 本多龍雄、「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」、『人口問題研究』、第77号、1～24ページ、1959年8月、の16～17ページ参照。

は、戦後の死亡率の改善において、明らかに農村の方がかなりの立ちおくれを示していることである。普通死亡率で見た場合、戦前においても明らかに郡部の方が高死亡であった。だがこれは郡部の不利な年齢構成によるもので、標準化死亡率では、1930年までは逆に郡部の方が低死亡だったのである。ところが戦後は、普通死亡率だけではなく、標準化死亡率について見ても、市部の優位が明らかとなった。0歳平均余命（寿命）で見ても、戦後はとくに大都市都府県での伸びが著しく、東京・大阪などに比べ青森・岩手などの後進農村県は4～5年も0歳平均余命が短い。都道府県別に年齢別死亡率を見ても、50歳前後までは、大都市地域が最低グループを構成しており、戦後における死亡率

図2 都道府県別に見た出生率低下傾向：1955年～65年
(20～34歳の有配偶女子人口に対する特殊出生率)



東日本は新潟・長野・岐阜・愛知以東の20県、西日本1は九州7県、西日本2は富山・石川・福井および近畿・中国・四国の19県。

大都市水準は6大府県の20～34歳有配偶女子人口に対する特殊出生率の平均。

回帰線は最小二乗法による計算結果。

1965年の都道府県民1人当たり<個人所得指数>は、63年度の数字をもって代用してある。

○および▲印は1965年の各都道府県の実値を示す。

の改善が大都市地域で最も著しかったことを示している¹³⁾。新生児および乳児死亡率の都市農村間の格差も、なお無視しえぬ大きさであると言えよう¹⁴⁾。

このような死亡率における都市農村間の格差は、現在もなお存在する都市農村間の生活の格差によって基本的には条件づけられたものであり、農村の生活環境を都市なみに引き上げることなしには、これを解消することはむずかしい。

次に出生力について。最近10年間の農村の出生力低下は著しく、都市農村間の出生力格差はほとんど消滅し、西日本のみならず最近では東日本でも大都市の出生力水準を下回る農業県の数がかなりふえてきている¹⁵⁾。だがこのような出生力の低下を、単に近代化の進行として手放しに喜べるものではない。農村の場合、その低出生にはなお生活苦による出生抑制の色彩が色濃く残存しているからである。さきの実態調査の結果でも、先進的高生産力農村における高い受胎調節実行率によって裏打ちされた低出生と並行して、後進農村ではむしろ受胎調節とは結びつかない低出生が、貧農層や日雇い非農家層に明りょうに確認されていた。また関西の兼業化の進んだ大都市近郊農村では、有利な兼業機会を得て生活の安定した兼業者に比べ、むしろ生活の不安定な専業農家が、受胎調節の実行率では明らかに前者に劣るにもかかわらず兼業農家と同じ低出生を示し、しかも受胎調節の実行者のうち生活苦を理由とするものが多かった。このような事実のうちに、最近の農村出生力低下の背後にある農民の苦悩が如実にうかがわれる。だが問題は農民の経済的苦しみだけに限定されたものではない。最近の兼業化の進行により、賃仕事を主業とするようになった夫に代わり農業労働の基幹要員としての役割を受け持たされた農家主婦の間で、流産早産が増加しているという事例報告もあり¹⁶⁾、また人手不足のため若い嫁がやむなく子供をおろすといった悲劇さえ生まれているという¹⁷⁾。

(4) 農村人口の都市移動と再生産力

農村人口の再生産構造の戦後転換のうちには、なお以上のような問題が残されているのであり、本来の低出生低死亡そして安定した自然増という近代的構造の達成にはいまだ距離があると言わねばならない。

ところで農村人口の再生産力の将来を考える場合、見のがし得ぬ今一つの重要な問題点は、最近の農村からの青壮年人口の激しい人口移動の影響である。こうした激しい人口移動による年齢構成の変動が、農村の出生率を低め死亡率を高める大きな人口学的与件となってきていることはさきに指摘しておいた。とくに出生率への影響は大きく、都道府県別普通出生率順位について見ると、戦前、最下位グループを構成していた大都市地域は、1955年以後その順位を高め、1965年には、これまで高出生率地域を構成してきた東北・南九州諸県を抜いて最上位を占めるに至った。1965年の出生率の高い都

13) 水島治夫・重松峻夫、「都道府県別生命表、1959～1961」, 寿命学研究会, 『寿命と老年問題』, 1～40ページ, 1964年。

14) 荻野嶋子, 「乳児死亡率の推移に関する一分析」, 『人口問題研究所年報』, 第9号(昭和39年度), 65～68ページ, 1964年12月。

15) 図2および本多龍雄, 前掲〔脚注7〕論文の(4)人口再生産力の変調, 15～18ページ参照。なお図2で6大都市府県の20～34歳有配偶女子人口に対する特殊出生率の平均を大都市地域の出生力水準とすると, 他の40県のうちこれを下回る県は, 1955年には, 西日本の4県(富山, 岡山, 広島, 香川)にすぎなかった。ところが1965年になると, 東日本の7県(北海道, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 埼玉, 千葉)と西日本の11県(富山, 石川, 奈良, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 高知, 福岡)の18県となり, とくに北海道や東北山陰, 四国の農業県が加わったことが注目される。

16) 若月俊一, 「農民の健康管理をめぐる諸問題」, 近藤康男編, 『成長のなかのひずみ』, 197～259ページ, 1966年(御茶の水書房)。

17) サンデー毎日編集部, 「農家の花嫁残酷物語」, 『サンデー毎日』, 1963年4月28日号。

府県を10位までとってみると、東京、神奈川およびその隣接県（埼玉・千葉・群馬）、愛知、岐阜、静岡の東海地域および大阪と、大都市および隣接地域が九つを占め、従来の高出生率地域で10位以内にとどまっているのは青森のみという大きな変化を示している。

これに対し、死亡率では大都市諸地域の低位グループへの収れんが戦後の特徴をなす。それゆえ自然増加においても、最近は大都市およびその周辺地域がはっきり優位を示すに至った。

かくて普通動態率で見ると、都市の高出生・低死亡・高自然増に対し、農村は低出生・高死亡・低自然増という対照を示すに至っているが、現在のような形の農村人口の移動がなお続けば、この傾向はますます強まり、移動による社会減のみではなく、さらに農村人口の自然増加率の低下が、農村人口の減少を加速化させることになるだろう。

（皆川 勇一）

3 都市人口の再生産力

（1）都市人口の再生産力の持つ意義

資本主義の発展に伴って、わが国においても、いわゆる「人口の都市化」なる現象が、一つは既成都市地域への人口集中、一つは都市地域の新設、拡大に伴う都市人口の拡大という形をとって現われてきた。ことに第2次大戦後においては、独占資本の再編強化が進み、「高度成長」が押し進められるにしたがって、農民層の分解の下にその傾向はますます強められつつある。このことはわが国における人口の再生産の基盤としての都市人口の果たす役割を拡大するものであると同時に、都市人口の再生産構造のもつ社会経済的性格の重要性を増大させるものであると言えよう。したがって、ここでは、まず都市人口の再生産力が全人口の再生産力の中に果たす大きさを考察し、次いで都市人口の再生産力をささえる人口学的要因がどのようなものであるかを社会経済的背景との関連の中で見てゆくことにする。

（2）戦後における都市人口の自然増加

わが国の出生、死亡、自然増加の推移を見ると、すでに戦前から郡部に対する市部の出生率、死亡率、自然増加率の相対的な低さが指摘され、出生率と死亡率の低下傾向が見られたのであるが、それでも1935年にはなお市部においても26.6%の出生率と14.7%の死亡率が維持され、かなりの多産多死的様相のもとに11.8%という自然増加率が示されていた。こうした傾向は戦後のベビーブームによる急激な出生率の高まりと一方における死亡率の一段の低下によって一時的に破られ、1947年には19.1%という著しい自然増加率を示すに至ったが、その後、とくに1950年以降1955年までの間に急速な出生率、死亡率両者の低下が見られ、死亡率の低下速度を上回る出生率の低下速度のもとに自然増加率も低下、1960年には出生率17.1%、死亡率6.8%という少産少死的様相のもとに10.3%という自然増加率を示すに至った。ただここで注意しなければならないことは、戦前、郡部に比して相対的に低い自然増加率を維持していた市部が、前述したような終戦直後のベビーブームによる急速な出生率の高まりによって郡部との自然増加率の差を縮小したことであり、しかもその後の推移の中で、郡部との間の自然増加率の差を拡大しながら、その差は戦前ほどの開きを示さないままに1955年から1960年にかけては（この間の郡部における相対的に急速な出生率の低下によって）、市部の自然増加率が郡部の自然増加率（10.8%）を上回るに至ったということである。またこうした市部の自然増加率の特徴は